



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月2日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 良宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,385	0.6	7	△90.0	29	△74.0	13	△82.3
29年3月期第3四半期	8,337	△2.7	70	△68.0	113	△59.7	73	△56.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	0.38	—
29年3月期第3四半期	2.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	18,404	14,282	77.6	411.45
29年3月期	17,888	13,896	77.7	400.24

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,282百万円 29年3月期 13,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,930	0.9	100	14.5	80	△22.3	30	△68.3	0.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	34,838,325株	29年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	126,943株	29年3月期	117,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	34,716,595株	29年3月期3Q	34,729,506株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、社会保障費の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいにとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が続きました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けには医薬品原料の販売ならびに受託製造販売を、海外向けには「わかもと」ならびに原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は83億8千5百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は7百万円（前年同期比90.0%減）、経常利益は2千9百万円（前年同期比74.0%減）、四半期純利益は1千3百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」の売上が増加いたしました。共同販売品の医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズの販売契約期間終了ならびに長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は43億1千9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

ヘルスケア事業では、主力製品の「強力わかもと」および通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は24億7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

特販事業では、輸出用の「わかもと」が増加いたしました。国内向け他社受託品が減少いたしました。その結果、売上高は15億2千1百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、184億4百万円となり前事業年度末比5億1千6百万円（2.9%増）の増加となりました。流動資産は98億1千4百万円となり2千4百万円（0.3%増）の増加、固定資産は85億9千万円となり4億9千1百万円（6.1%増）の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金、商品及び製品が減少した一方、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、41億2千2百万円となり前事業年度末比1億3千万円（3.3%増）の増加となりました。流動負債は25億6千万円となり9千2百万円（3.8%増）の増加、固定負債は15億6千2百万円となり3千7百万円（2.5%増）の増加となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、142億8千2百万円となり前事業年度末比3億8千5百万円（2.8%増）の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.7%から77.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,715	3,433,961
受取手形及び売掛金	3,302,539	3,745,982
商品及び製品	1,529,931	1,379,241
仕掛品	346,931	264,646
原材料及び貯蔵品	585,386	549,749
繰延税金資産	243,515	278,408
未収還付法人税等	7,097	-
その他	165,179	164,151
貸倒引当金	△1,966	△2,055
流動資産合計	9,789,330	9,814,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,650,371	7,717,105
減価償却累計額	△4,415,058	△4,553,133
建物（純額）	3,235,312	3,163,972
構築物	262,342	268,702
減価償却累計額	△211,190	△216,555
構築物（純額）	51,151	52,146
機械及び装置	7,840,472	7,913,426
減価償却累計額	△7,280,701	△7,408,166
機械及び装置（純額）	559,770	505,259
車両運搬具	45,561	46,121
減価償却累計額	△30,725	△30,100
車両運搬具（純額）	14,835	16,020
工具、器具及び備品	926,623	937,891
減価償却累計額	△794,567	△809,473
工具、器具及び備品（純額）	132,055	128,417
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	83,307	95,340
有形固定資産合計	4,224,221	4,108,944
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	466	376
ソフトウェア	110,582	138,399
ソフトウェア仮勘定	-	5,230
その他	3,788	3,713
無形固定資産合計	414,837	447,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,398	3,287,741
保険積立金	540,554	480,300
繰延税金資産	50,055	-
その他	274,098	265,890
投資その他の資産合計	3,460,107	4,033,931
固定資産合計	8,099,165	8,590,596
資産合計	17,888,496	18,404,683

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,502	1,302,675
短期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	42,061	51,534
未払消費税等	39,762	77,119
賞与引当金	296,300	74,443
返品調整引当金	6,000	7,000
その他	679,686	787,431
流動負債合計	2,467,312	2,560,203
固定負債		
退職給付引当金	1,148,318	1,134,800
長期借入金	200,000	80,000
長期預り金	167,680	167,775
繰延税金負債	-	173,704
その他	8,536	6,135
固定負債合計	1,524,534	1,562,416
負債合計	3,991,847	4,122,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,859,721	6,768,602
自己株式	△32,410	△35,123
株主資本合計	12,899,024	12,805,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,624	1,476,871
評価・換算差額等合計	997,624	1,476,871
純資産合計	13,896,649	14,282,064
負債純資産合計	17,888,496	18,404,683

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,337,716	8,385,756
売上原価	3,910,257	3,709,424
売上総利益	4,427,459	4,676,331
販売費及び一般管理費	4,356,526	4,669,255
営業利益	70,932	7,075
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	44,739	44,829
その他	26,786	10,476
営業外収益合計	71,547	55,320
営業外費用		
支払利息	4,543	2,509
固定資産除却損	3,856	2,839
寄付金	14,657	15,834
為替差損	3,408	867
その他	2,703	10,837
営業外費用合計	29,169	32,887
経常利益	113,310	29,507
特別利益		
固定資産売却益	20,914	2
特別利益合計	20,914	2
特別損失		
事務所移転費用	4,450	-
特別損失合計	4,450	-
税引前四半期純利益	129,774	29,510
法人税、住民税及び事業税	14,000	38,600
法人税等調整額	42,134	△22,133
法人税等合計	56,134	16,466
四半期純利益	73,640	13,044

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年度から開始する新中期経営計画の策定を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様な状況が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが当社の事業の実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ60,183千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	ヘルスケア事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,330,981	2,219,317	1,651,095	8,201,393	136,323	8,337,716	—	8,337,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,330,981	2,219,317	1,651,095	8,201,393	136,323	8,337,716	—	8,337,716
セグメント利益又は 損失（△）	△662,730	375,634	311,931	24,835	46,097	70,932	—	70,932

（注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	ヘルスケア事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,319,490	2,407,355	1,521,580	8,248,425	137,331	8,385,756	—	8,385,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,319,490	2,407,355	1,521,580	8,248,425	137,331	8,385,756	—	8,385,756
セグメント利益又は 損失（△）	△663,228	364,614	248,993	△49,621	56,696	7,075	—	7,075

（注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間のセグメント利益が、ヘルスケア事業で15,343千円、特販事業で9,697千円、その他で4,879千円増加し、セグメント損失が、医薬事業で30,263千円減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「薬粧事業」を「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間につきましても、当第3四半期累計期間と同様に「ヘルスケア事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。